



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,240	18.2	10,906	34.3	11,330	41.1	8,061	39.7	8,046	39.3	8,167	42.8
2022年3月期第2四半期	23,882	9.8	8,121	18.1	8,027	22.0	5,769	33.3	5,774	30.0	5,721	31.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	39	33	39	30
2022年3月期第2四半期	28	06	28	04

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2023年3月期第2四半期	78,984		52,291		52,068		65.9	
2022年3月期	70,477		48,164		47,956		68.0	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	—
2023年3月期	—	20.00	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,500	24.7	25,900	35.3	25,800	23.5	17,600	23.1	86	02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	205,281,200株	2022年3月期	205,281,200株
2023年3月期2Q	667,087株	2022年3月期	675,587株
2023年3月期2Q	204,610,329株	2022年3月期2Q	205,799,468株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は28,240百万円（前年同期比18.2%増）となりました。これは主として、まん延防止等重点措置その他の行動制限が全国的に解除された後、7月以降において発生した新たな変異ウイルスによる感染拡大の影響を受けながらも経済社会活動の正常化が進む中で、価格.com事業の売上が減少した一方、食ベログ事業における飲食店販促事業、求人ボックス事業をはじめとする新興メディア・ソリューション事業、及びファイナンス事業において売上が増加したことによるものであります。

営業利益は10,906百万円（前年同期比34.3%増）となりました。これは主として売上収益の増加によるものであります。

税引前四半期利益は11,330百万円（前年同期比41.1%増）となりました。これは主として営業利益の増加及び金融収益の増加並びに持分法による投資損失の減少によるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,046百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は26,792百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は10,516百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

[価格.com]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は9,643百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

ショッピング事業及び広告事業は、新製品の減少その他の供給面の制約による影響が続いたことを受けて売上が減少しました。サービス事業は通信領域において巣ごもり需要が落ち着き、また金融領域においては個人消費の弱い動きが続いていることなどから売上が減少しました。

その結果、ショッピング事業の売上収益は4,024百万円（前年同期比8.4%減）、サービス事業の売上収益は3,836百万円（前年同期比8.3%減）、広告事業の売上収益は1,783百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

2022年9月度の月間利用者数（※1）は4,680万人となりました。

[食ベログ]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は10,821百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

飲食店販促事業は、売上収益が9,242百万円（前年同期比62.4%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き社会活動正常化に向かう中で7月以降において発生した新たな変異ウイルスによる感染拡大の影響を受けつつも、外出需要は着実に回復に向かっていることからネット予約人数は当第2四半期連結累計期間において2,363万人（前年同期比182.7%増）となりました。また、飲食店におけるネット予約サービスの利用が拡大したことにより、有料プラン契約店舗数は9月末日時点において67,400店舗、となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益が735百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

広告事業の売上収益は、パートナーサイトとの連携による売上が増加し804百万円（前年同期比18.3%増）、また、業務受託の売上収益は40百万円（※2）となりました。

2022年9月度の月間利用者数（※1）は8,998万人となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,329百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

新興メディア・ソリューション事業は、主に求人ボックス事業及び旅行・移動領域において売上が増加しました。

② ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は1,447百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は390百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(株)カクコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は主にオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより、手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しております。なお、食べログにおいては、2022年2月をもってAMP（Accelerated Mobile Pages）対応を終了いたしました。

※2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）の受託による収入を指しております。ただし、当該事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は78,984百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,507百万円増加いたしました。これは主に、使用権資産が690百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が5,052百万円、その他の流動資産が3,127百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は26,693百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,380百万円増加いたしました。これは主に、リース負債（非流動）が363百万円減少した一方で、その他の流動負債が3,733百万円増加したことによるものであります。

（資本）

資本合計は52,291百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,127百万円増加いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益8,046百万円を計上した一方で、剰余金の配当4,092百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5,052百万円増加し、39,350百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,825百万円（前年同期は6,311百万円の収入）となりました。

これは主に、法人所得税の支払額3,181百万円を計上した一方で、税引前四半期利益11,330百万円、減価償却費及び償却費1,739百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は991百万円（前年同期は1,283百万円の支出）となりました。

これは主に、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出664百万円、有形固定資産の取得による支出205百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は4,792百万円（前年同期は10,155百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出4,091百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,298	39,350
営業債権及びその他の債権	7,919	8,197
その他の金融資産	252	481
その他の流動資産	4,575	7,701
流動資産合計	47,044	55,730
非流動資産		
有形固定資産	2,329	2,248
使用権資産	6,671	5,981
のれん及び無形資産	6,886	6,790
持分法で会計処理されている投資	781	775
その他の金融資産	6,151	6,666
繰延税金資産	529	702
その他の非流動資産	86	93
非流動資産合計	23,433	23,254
資産合計	70,477	78,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,939	2,850
社債及び借入金	486	470
その他の金融負債	1,040	1,899
未払法人所得税	3,244	3,541
リース負債	1,223	941
従業員給付に係る負債	1,739	1,954
その他の流動負債	5,885	9,619
流動負債合計	16,557	21,273
非流動負債		
社債及び借入金	40	38
リース負債	4,848	4,485
引当金	549	561
その他の非流動負債	319	337
非流動負債合計	5,757	5,420
負債合計	22,313	26,693
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	141	141
利益剰余金	48,621	52,569
自己株式	△2,175	△2,148
その他の資本の構成要素	454	590
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,956	52,068
非支配持分	208	223
資本合計	48,164	52,291
負債及び資本合計	70,477	78,984

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	23,882	28,240
営業費用	15,787	17,292
その他の収益	30	5
その他の費用	4	47
営業利益	8,121	10,906
金融収益	48	463
金融費用	26	37
持分法による投資損益	△116	△2
税引前四半期利益	8,027	11,330
法人所得税費用	2,259	3,268
四半期利益	5,769	8,061
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,774	8,046
非支配持分	△5	15
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.06	39.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.04	39.30

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	5,769	8,061
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	△48	108
純損益に振り替えられることのない項目合計	△48	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△3
その他の包括利益 (税効果控除後)	△48	106
四半期包括利益	5,721	8,167
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,726	8,152
非支配持分	△5	15

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	463	47,028	△1,842
四半期利益	—	—	5,774	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	5,774	—
剰余金の配当	—	—	△4,120	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△13	△3,762
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△36	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	122	—
その他	—	△1	—	—
所有者との取引額合 計	—	△37	△4,010	△3,762
期末残高	916	426	48,792	△5,604

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	37	△14	△1	293	316	46,880	261	47,141
四半期利益	—	—	—	—	—	5,774	△5	5,769
その他の 包括利益	△48	0	△0	—	△48	△48	0	△48
四半期包括利益合計	△48	0	△0	—	△48	5,726	△5	5,721
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,120	—	△4,120
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△6	△6	△3,780	—	△3,780
支配継続子会社に 対する持分変動	0	—	—	—	0	△36	36	—
株式報酬取引	—	—	—	34	34	34	—	34
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	122	△18	104
その他	—	—	—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合 計	0	—	—	28	28	△7,781	17	△7,763
期末残高	△10	△14	△1	322	296	44,825	273	45,098

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	141	48,621	△2,175
四半期利益	—	—	8,046	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	8,046	—
剰余金の配当	—	—	△4,092	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△5	27
株式報酬取引	—	—	—	—
その他	—	△0	—	—
所有者との取引額合 計	—	△0	△4,098	27
期末残高	916	141	52,569	△2,148

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	117	△14	△4	354	454	47,956	208	48,164
四半期利益	—	—	—	—	—	8,046	15	8,061
その他の 包括利益	108	1	△4	—	105	105	0	106
四半期包括利益合計	108	1	△4	—	105	8,152	15	8,167
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,092	—	△4,092
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△4	△4	18	—	18
株式報酬取引	—	—	—	34	34	34	—	34
その他	—	—	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合 計	—	—	—	30	30	△4,040	—	△4,040
期末残高	226	△14	△7	385	590	52,068	223	52,291

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,027	11,330
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,757	1,739
受取利息及び受取配当金	△3	△4
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	660	△278
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△231	△35
その他の金融負債の増減 (△は減少)	△2,416	858
その他	1,069	409
小計	8,863	14,018
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△22	△16
法人所得税の支払額	△2,534	△3,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,311	10,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187	△205
無形資産の取得による支出	△607	△664
投資有価証券の取得による支出	△647	△114
投資事業組合等の分配収入	57	5
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△16
その他	123	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△991

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315	—
長期借入金の返済による支出	△30	△18
リース負債の返済による支出	△711	△697
自己株式の取得による支出	△5,001	△0
配当金の支払による支出	△4,120	△4,091
ストック・オプションの行使による収入	27	18
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,155	△4,792
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,128	5,052
現金及び現金同等物の期首残高	34,888	34,298
現金及び現金同等物の四半期期末残高	29,760	39,350

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、以下の通り、株式会社 Patheeの株式取得により子会社化することについて決議し、2022年10月3日に株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Pathee（以下、Pathee社という）

事業の内容：お買い物スポット情報サイト『Pathee.com』の運営

小売店向けのデジタル販促ツール『STORECAST』の運営

②企業結合の主な理由

Pathee社を当社グループに迎え入れることによって、価格.comにおけるeコマースを中心とした情報に加え、実店舗での購買行動においても付加価値の高いサービスの提供を実現できること、また、当社の有するインターネットメディアの運営ノウハウを共有することで「Pathee.com」の更なる成長が見込めることから、両社の企業価値向上を図ることが可能であると考えております。

③企業結合日

2022年10月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

70.3%

(2) 被取得企業の取得対価及び取得関連費用

株式取得の対価 現金 515百万円

(注)当該企業結合に係る取得関連費用は9百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に計上をしております。

(3) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。